

宿泊業向け日本語教育の検討

原野 恵子

北海道大学 大学院 国際広報メディア観光学院



未来社会のあるべきかたち

宿泊業 × 日本語教育 × 観光地の持続可能性

- ◆ 宿泊業への日本語教育支援体制の確立
- ◆ 宿泊業で就業する外国人が自信を持って活躍
- ◆ 宿泊事業者の事業継続＝観光資源の維持

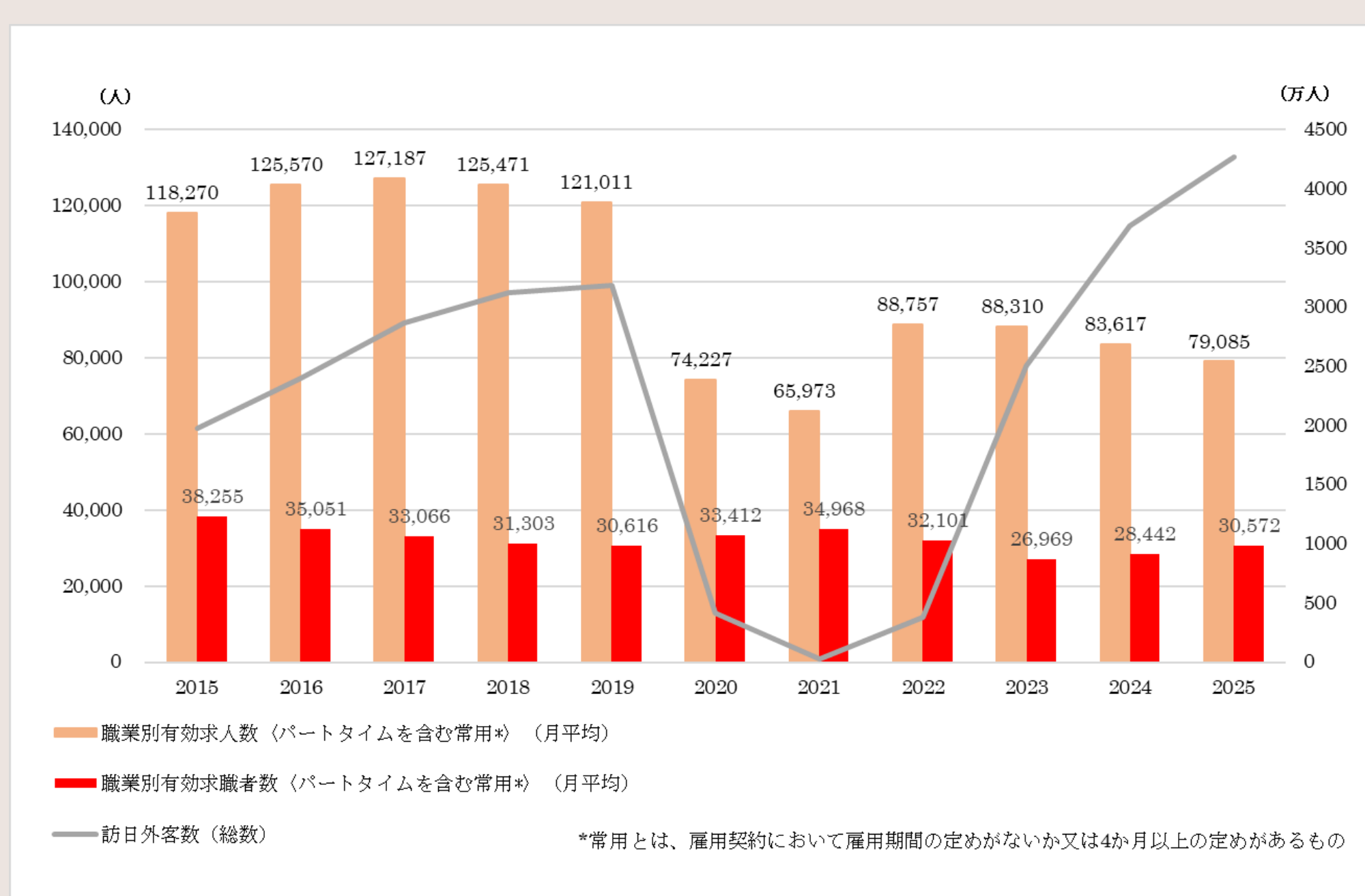


図1 訪日外客数と「接客・給仕職業従事者」の有効求人数と有効求職者数の推移

「政府統計の総合窓口(e-sat)『一般職業紹介状況(職業安定業務統計)』」と「日本政府観光局(JNTO)『訪日外客数』」をもとに筆者作成

2025年の
訪日外客数は
4,000万人を
突破

人手不足は
解消せず…

宿泊業・飲食サービス業における外国人労働者の増加

宿泊業・飲食サービス業で外国人労働者が増加し、現場での日本語教育ニーズが高まっている。

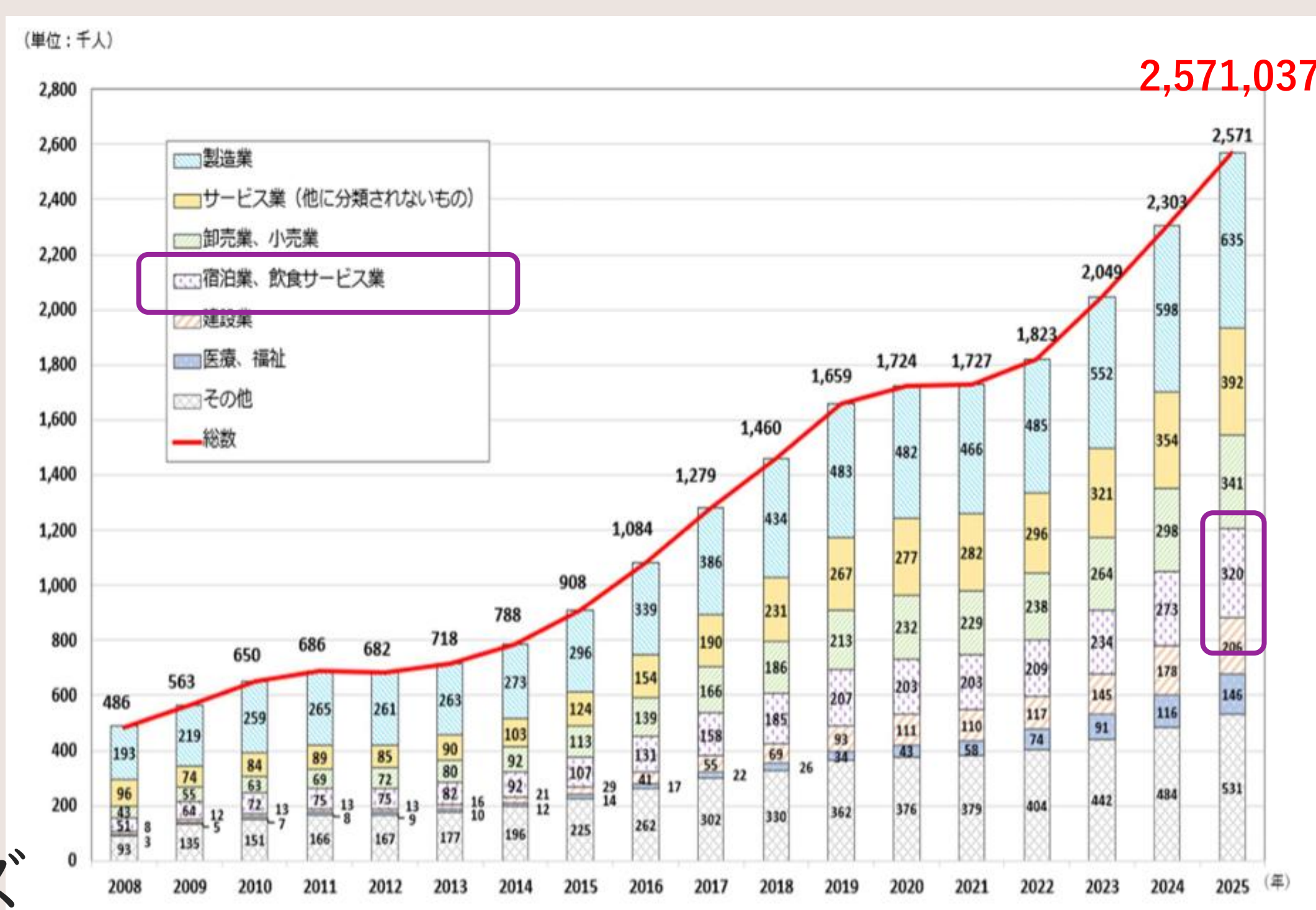


図2 産業別外国人労働者数の推移

厚生労働省 (2026) 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和7年10月末時点), p.5 <https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001646130.pdf>

令和4～5年文化庁事業
「『日本語教育の参照枠』*1を活用した教育モデル開発事業」にて
宿泊業向けモデルカリキュラムを開発

モデルカリキュラムは
サービスを受ける側(外国人従業員や宿泊事業者)と
サービスを提供する側(日本語教師)
にとって使いやすいか

宿泊施設で就業する外国人従業員に
日本語教育実践をおこないモデルカリキュラムを検証・評価

*1:「日本語教育の参照枠」:日本語教育に関わる全ての人が参照できる、日本語学習、教授、評価のための枠組み。(文化審議会国語分科会 2021,p.9)

日本語教育が貢献できること —四方よし—

外国人従業員が自信をもって活躍⇒職場への長期定着
宿泊事業の継続＝周辺地域の観光資源の維持